

防犯ボランティア活動の持続性に関わる要因について

中迫 由実・瀬渡 章子*

Factors affecting the sustainability of crime prevention volunteer groups

Yumi Nakasako, Akiko Seto

(Received October 1, 2023)

This study clarifies the factors affecting the sustainability of security volunteer groups who are continuing their activities.

The results of the study are as follows. The continuation of the activities is due to the high awareness of the participants of the activity groups. In addition, the crime prevention activities are sustainable because the local people understand these activities.

In conclusion, building a relationship that allows two-way exchange between the actors and the local residents, such as appreciation of the local residents for their activities and interest in crime prevention, leads to the continuation of the activities of crime prevention volunteer groups.

Key words : The crime prevention activities, Volunteer groups, sustainability, Watching out for children

1. はじめに

刑法犯認知件数は2014年をピークに減少を続けている。その一因が、地域の防犯ボランティア団体の活動であると言われている。警察庁の発表によると防犯ボランティア団体数は、令和4年末現在で45,106団体、構成員は2,428,679人であり、団体数は平成28年末から、構成員数は平成27年末から減少傾向にある¹⁾。刑法犯認知件数全体は減少しているが、子どもが被害者となる犯罪は現在も発生している。地域での防犯ボランティア団体の活動に対する期待は大きい。構成員の高齢化や後継者不足などの課題があり、防犯活動の持続性は各団体にとって喫緊の課題となっている。共働き世帯の増加により、保護者世代の活動への参加を望むことも難しい。さまざまな困難を抱えつつ、精力的に活動を継続している団体は全国に多数みられる。防犯ボランティア団体の活動は、地域の犯罪発生件数の減少に貢献するだけでなく、登下校時の子どもの見守りにより子どもとの交流を促進したり、活動を通して地域の中でのコミュニケーションを活発にするような効果もあると考えられる。

今後共働き世帯の更なる増加等に加え、ライフスタイルや人口構成の変化など地域の子どもの取り巻く環

境はさらに激しく変化していくことが予想される。「ながら防犯」のような個人による自然な見守りに加え、防犯活動団体による面的な防犯活動も引き続き継続が望まれる。

本研究は、上記のような問題意識から、防犯ボランティア活動に代表される地域における自主防犯活動について、今後長期間にわたる活動の持続可能性について検討するものである。現在継続して活動を行っている団体の属性や活動状況を調査し、活動の源泉となる事項を抽出、どのような要因が活動の維持に影響しているのかを明らかにすることを目的とする。防犯活動に関する既往研究をみると、地域防犯活動によるコミュニティ意識の変化を明らかにしたもの²⁾や子どもの見守り活動における地域組織と学校組織の連携に関するもの³⁾や一自治体の事例から自主防犯活動の参加者数と犯罪発生件数を調査したもの⁴⁾、自主防犯活動の参加者数と犯罪発生件数を調査したもの⁵⁾、中間支援組織による新しい自治の支援事例として、地域の防犯活動を取り上げたもの⁶⁾などがある。

本研究では、2016年に調査を実施し時間が経過しているが、全国の防犯ボランティア団体、かつ活動表彰を受けている団体などの意欲的に活動を行っている団体を対象として調査を行った点が、既往研究と異なり活動の持続可能性という点でより有意義な示唆が得

* 奈良女子大学名誉教授

られるものとする。

2. 調査概要

東京都と茨城県を除く45の道府県警察から推薦された防犯ボランティア団体を対象に調査を実施した。

道府県警からの推薦に当たっては、「安全・安心なまちづくり関係功労者内閣総理大臣表彰」の受賞団体および当該表彰に上申されている団体など活発に活動している団体10～15団体を推薦するよう依頼した^{注1)}。推薦された団体に対して研究室より郵送による調査票の配布回収を行った。調査期間は2016年1月29日～3月7日であり、配布数は45都道府県584票、有効回収数は483票（有効回収率88.1%）である。一県あたり約11団体から回答が得られ、地方別では「中部地方」、「九州・沖縄地方」がともに94団体で最多である。

3. 回答者および活動団体の概要

3.1 回答者の属性

回答者は男性が89.4%で、年齢は約半数が70代の回答であり、平均回答年齢は68.2歳である。職業等の属性は無職（退職）が46.2%、次いで自由・自営業が24.8%、会社員・公務員が13.3%である。団体の中での役割は、代表が71.0%である。活動年数は「10～20年未満」が48.0%で平均活動年数は12.4年である。

3.2 活動団体の基本属性

3.2.1 団体を構成する個人・組織

団体を構成する個人または組織として最も回答が多かったのは「有志ボランティア」が67.3%、次いで「自治会・町内会」、「防犯協会支部」、「PTA・学校関係者」と続く（図1）。団体は複数の組織等で構成されているケースもあるが、その中で中心となって活動している団体は「有志ボランティア」が最も多く、次いで「自治会・町内会」、「防犯協会支部」であった。

3.2.2 構成員の年代、構成員の就労割合

参加が多かった年代は、「60代」が87.4%、「70代」、「50代」の順である。活動の中心となっている年代は、「60代」が43.3%、「70代」が37.9%である。さらに3つの世代に区切って集計を行うと、60代以上の高齢のみが40.4%、40、50代のミドルと高齢世代の組み合わせた36%、これに10代から30代の若い世代を加えた構成が18%となっている（図2）。構成員の就労割合は「20%以上40%未満」が27.3%、次いで「1%以上20%未満」19.9%である。構成員全員が就労している団体は5.4%、全員が無職または退職済み（有

職率0%）という団体は5.2%、25団体である。平均就労割合は40.4%（無回答等除く）であった。

3.2.3 活動参加者数（構成員のうち実際の参加者数）

活動への参加者数は「20名以上40名未満」が26.7%、次いで「10名以上20名未満」が24.0%である。一方「300名以上」（22団体）と大人数で活動する団体の中には「500名以上」が13団体みられ、団体間の差が大きい。

活動参加者の男女比は、男性が「80%以上100%未満」が30.8%、「60%以上80%未満」が26.9%と、半数以上が男性で構成される団体が目立つ。男性のみで活動する団体は15.3%で74団体、女性のみで活動する団体は2.3%、11団体であった。

3.2.4 活動年数および活動エリア

活動年数は「10年以上15年未満」が最も多く、次いで「30年以上」、「5～10年未満」である。「50年以上」は19団体であった。活動範囲は、「小学校を中心とする区域」とするのが47.4%、次いで「単位自治会区域」が21.7%、「中学校を中心とする区域」14.9%であり、「広域」が12.4%である。活動地域の様子について最も近いものを回答してもらったところ、「市街地」46.4%、「田畑の多い地域」が22.4%であった。

3.2.5 活動地域の治安の認識

活動地域の治安について、約10年前の治安と比べて「かなりよくなった」が42.0%、「ややよくなった」が33.3%であり、「ほとんど変化なし」が17.0%で「か



図1 注)2)活動団体(MA, N=483)(上:構成団体, 下:中心となっている団体)

図3 防犯活動の内容(N=483)

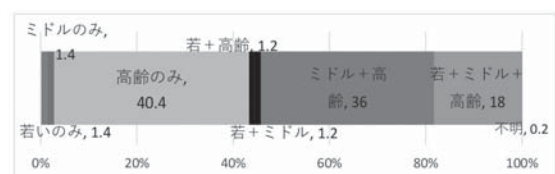


図2 世代ごとの構成(N=483)

なり悪くなった」と回答した団体はなかった。

4. 活動内容

4.1 現在実施しているおもな防犯活動

最も実施率が高い活動は「登下校時の子どもの見守り」で、次いで「あいさつ・声かけ運動」、「青パトでの防犯パトロール」が続く(図3)。「その他」の活動ではゴミ拾いや落書き消しなどの「環境美化活動」は18.8%、チラシ配布やパレードによる「啓発活動・イベントの実施」があげられた。

4.2 子どもを対象とした見守り活動の実態

4.2.1 小学生の登下校時の見守り活動

見守り活動の実施率は登校時で72.0%、下校時で83.0%である。見守りを実施している回答者のうち、最も多い見守り方法は「特定の場所で立ち番」が、登校時は79.9%、下校時は54.1%であり、下校時は「青パトでパトロール」が53.4%を占める。「付き添い登校」は19.0%、「付き添い下校」は20.7%が実施している。

登下校時「20日以上」見守りを実施している団体は、登校時64.1%、下校時49.6%であった(図4)。ひと月当たりの平均活動日数は登校時で16.6日、下校時で14.5日となり、登下校とも最少活動日数は年に2回、最多は月に30日であった。

1日あたりの見守り活動の平均参加人数は、登校時14.8名(無回答等除く315団体)、下校時13.2名(無回答等除く370団体)であった。

4.2.2 児童との交流の機会

小学校での児童との関わりでは、「学校行事にゲストとして招待される」が52.0%、「児童から感謝の手紙などをもらう」が43.9%、「お礼の会があり招待される」33.1%など、直接児童から感謝される機会がある団体も一定数存在する。

5. 防犯活動の運営について

5.1 活動参加者の確保および活動団体の広報

5.1.1 活動開始時と比べた参加者数の変化

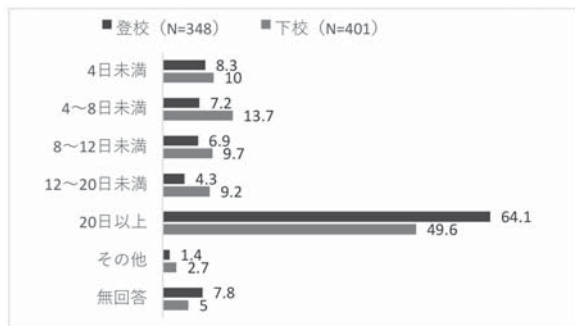


図4 子どもの見守り活動の日数

活動開始時と比べた参加者の変化については、「変化なし」が29.8%、次いで「やや増えた」が22.2%、「やや減った」21.1%と続く(図5)。活動参加者を確保する方法は、「知人に声をかける」が60.5%と主な方法となっている。



図5 活動開始時期と比較した参加者数の増減(N=483)

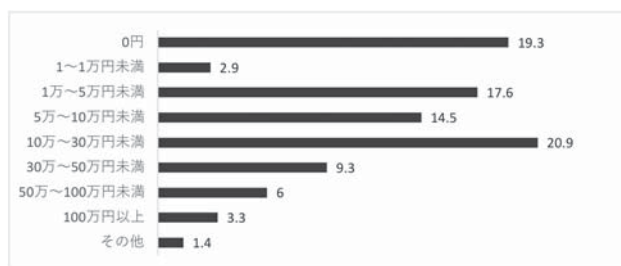


図6 活動経費(N=483,MA)

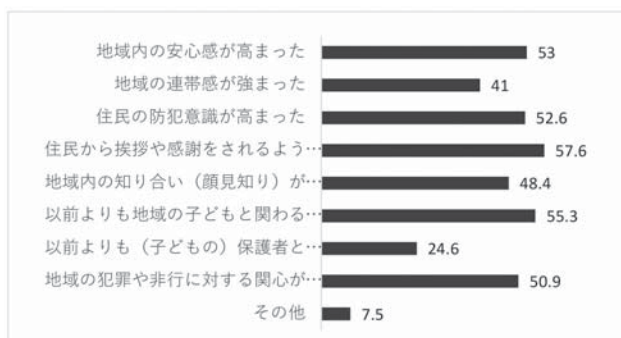


図7 防犯活動の効果(N=483,MA)

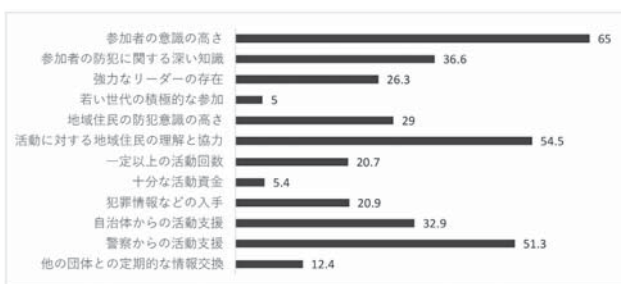


図8 活動継続の要因(N=483,MA)

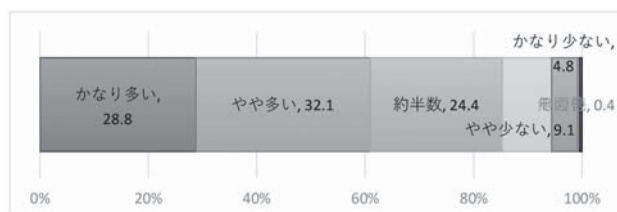


図9 活動にやりがいを感じる割合(N=483)

5.1.2 広報の機会

団体の存在や活動内容を地域住民に周知する機会は、84.7%があると回答した。多くの団体が地域に対して何らかの広報活動を行っている。

広報の方法は「地域の会合等で紹介・報告」の70.4%に対して、「ホームページを開設」は6.6%と全体で見れば低調であるが、参加者が増加したと回答した団体では10.7%であり有意差がみられた (p<.05)。広報の現状について、「もっと力を入れるべき」が40.0%、「現状のままでよい」が51.3%であった。「その他」では「努力すべきだができないことはできない」や「実現に大変な時間がかかる」、「将来はすべきだと思う」ほか「掲示板用ポスターなどがいいのではないか」、「実際の活動が最高の広報」という意見もみられた。

5.2 活動経費と資金の確保

年間活動経費は「10万円以上30万円未満」が21.3%と最多で、次いで「0円」が18.2%、「1万円以下」が39.1%、「自治会からの防犯活動費」33.7%、「各種団体からの助成金等」が22.6%と続く。「独自で資金を得ている」団体は9.5%で、その方法として資源ごみの回収や祭り等でのバザー・模擬店出店、防犯自販機の設置、協賛企業からの支援などがあり運営の工夫がうかがえた。

5.3 防犯活動に関する情報の入手

活動の有効に行うために犯罪発生状況を知る機会が必要となるが、97.1%の団体で犯罪発生状況を知る機会があった。その手段は、交番だよりなど「警察からのお知らせ」が79.3%で、「警察のホームページ」から情報を入手していたのは10.7%であった。

防犯に関する研修会や学習会等に参加経験があったのは、92.3%で、参加した研修等の主催団体は、「警察」が77.6%であり、研修で参加して得た内容のうち活動に取り入れたものとしては、地域安全マップの作製や、立ち番や「かけこみ110番」の設置位置の工夫、各種補助金の申請方法などが見られた。中には、講師として他団体へ指南しているケースもあった。

6. 防犯活動の効果および継続要因

6.1 防犯活動の効果

防犯活動の効果については、「住民から挨拶や感謝をされるようになった」や「以前よりも地域の子どもと関わるようになった」などが上位で、多くが5割前後の回答率となった(図7)。しかし「以前よりも保護者と関わるようになった」という項目は他に比べ回答率が低い。また、「その他」では「地域内の犯罪が大幅に減った」、「隣接地域と比較して犯罪件数が少な

い」など犯罪の抑止に関する効果や労いの言葉をかけられたなどの子どもの変化に関する効果、「学校や市民センター、警察が身近な存在になった」、「隊員が働く会社を応援する人や企業が増えた」といった回答がみられた。

6.2 活動を継続可能にしている要因

活動継続のための要因として多くの回答が得られたのは「参加者の意識の高さ」と「活動に対する住民の理解と協力」、「警察からの活動支援」である。反対に「若い世代の積極的な参加」や「十分な活動資金」と回答した団体はごく少数であった(図8)。

「その他」の要因では「できる人ができる時にできる範囲で、という活動スタイル」や「時間・頻度・同伴者を全て隊員に委ねる活動計画」、「庶務担当者の確保」から、「旅行や懇親会の実施」、「子どものかわいらしさ」に至るまで幅広い回答が寄せられた。

活動にやりがいや楽しさを感じる時については、特に多いのが「地域住民から声かけ・感謝をされたとき」と「地域が安全になったと感じたとき」である。活動にやりがいや楽しさを感じている参加者がどの程度いるかをたずねたところ「かなり多い」、「やや多い」が約6割であった(図9)。

6.3 活動に対する課題

現在の見守り活動に対して感じていることについては、「参加者の高齢化が進んでいる」、「活動の人員確保が難しい」といった運営上の課題や「放課後の見守りが十分でない」、「夜間の見守りが十分でない」といった活動時間の偏りを課題と認識していることが明らか

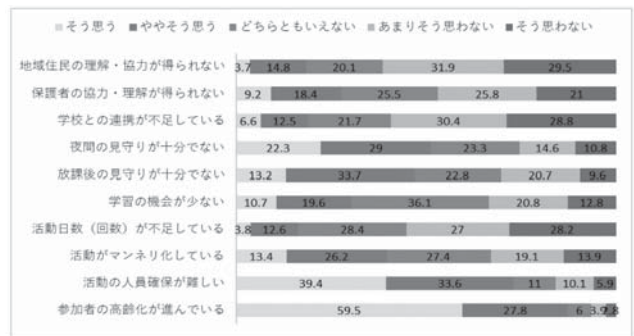


図10 活動に対する課題 不明・非該当をのぞく

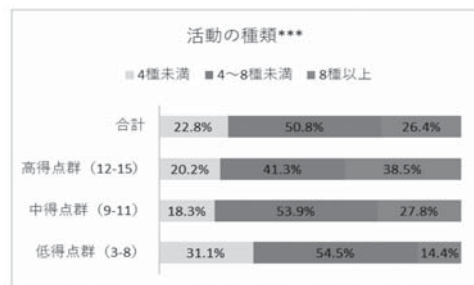


図11 各得点群と活動の種類 (***)p<.001

となった(図10)。一方で「地域住民の理解・協力」,「学校との連携」,「活動日数(回数)」については不足感を感じている団体は少なかった。

7. 防犯活動の継続に関する要因の検討

防犯ボランティア活動の継続に関する要因の抽出のため, 調査対象の活動の活発さや活性度などを評価する指標として, 「やりがいや楽しさを感じている参加者の数」(やりがい), 「マナー化している」(熱意), 「参加者数の変化」(参加者数)の各項目に着目した。第一に, 各項目とそれ以外との項目とで重回帰分析を行ったが有意な結果はみられなかった。

そこで上記3つの項目に対する回答結果を用い, 「そう思う」を5点から「そう思わない」を1点として選択肢毎に配点し合計した。合計点を, 平均点で「3点未満」, 「3~4点未満」, 「4点以上」とし, 「低得点群」, 「中得点群」, 「高得点群」の3つに分類した。この3グループの傾向を属性, 広報, 活動の評価の点から分析することで活動継続の要因を検討する。

7.1 活動団体の属性の傾向

活動団体との属性についてクロス集計を実施した。団体の構成員数では有意差は見られなかったが, 活動の種類では有意差がみられた(図11)。

世代構成では, どの得点群でみても高齢世代のみが最も多い。

有意差はみられなかったが, 高得点群では他の得点群に比べ若い世代から高齢世代まで多世代の参加する割合が最も多い(図12)。団体の構成員のうち, 学生, 民生, 児童委員, 青少年育成協議会が高得点群で構成比が有意に高くなっている(図13)。

7.2 広報

活動を継続していくには, 活動を認知してもらう必要がある。広報の有無は, 高得点群が94.5%, 中得点群が84.9%, 低得点群が78.8%となっており, 高得点群で広報の実施率が高く有意差がみられた($p<.01$)。具体的な広報の内容は, 高得点群では, 総じて各項目の広報実施率が高い(図14)。

7.3 活動における課題(図15)

参加者の「高齢化傾向」は, 3つの得点群いずれにもみられるものであるが, 低得点群に特に顕著である。「活動回数」については, 高得点群では56.1%が不足感を感じないと回答しており有意差がみられる。「活動の人員確保」については, 全体では72.5%が困難としているが, 高得点群では56.4%, 低得点群では85.4%と有意差がみられた。「学習の機会」は, 高得点群で十分とする回答が31.4%, 中, 低得点群では6.9%, 6.3%と開きが大きく, 高得点群では学習の機

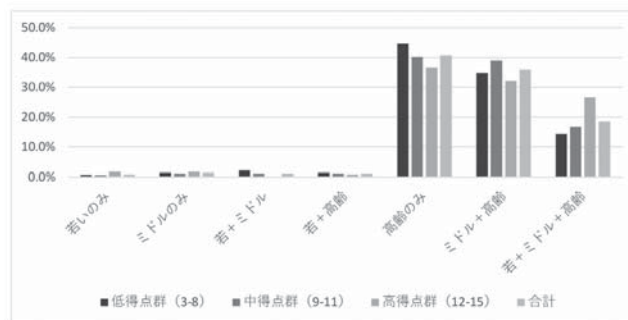


図12 世代構成(得点群別)

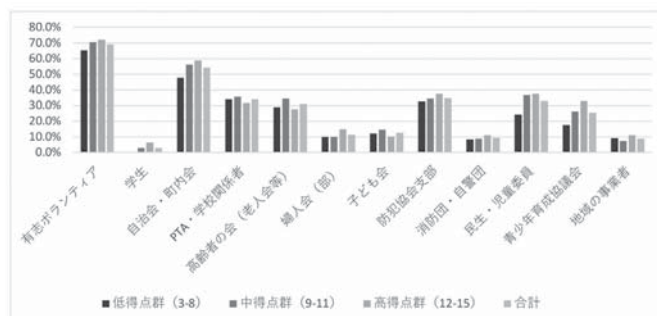


図13 活動団体(得点群別) (**p<.001)

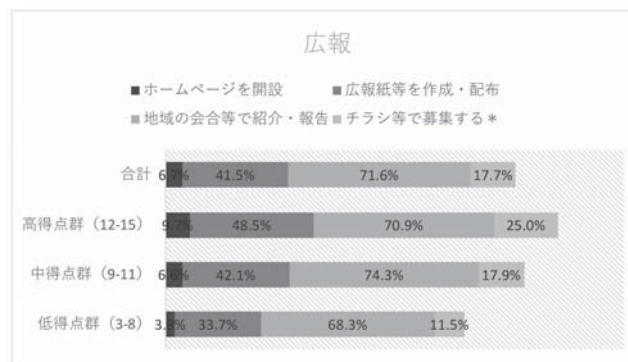


図14 防犯活動に関する広報(得点群別) (*p<.05)

会が確保されていることがわかる。「放課後の見守りが十分でない」, 「夜間の見守りが十分でない」という項目でも有意差がみられた。学校との連携については全体では59.1%が不足はないとの認識を示したが, 得点群別にみると, 特に十分であるとした回答は高得点群では49.1%, 低得点群では14.7%であり回答に開きがみられた。「地域住民の理解・協力が得られている」との認識は全体で29.7%であるが, 高得点群では45.4%, 低得点群では20.8%となっている。

7.4 活動の継続要因と活動の効果

活動の継続要因として, 有意差がみられたのは, 「参加者の意識の高さ」, 「若い世代の積極的な参加」, 「活動に対する地域住民の理解と協力」, 「地域住民の防犯意識の高さ」, 「強力なリーダーの存在」, 「犯罪情報などの入手」, 「警察からの活動支援」であった(図16)。

また、活動の効果に関する質問に対しては、「住民から挨拶や感謝されるようになった」、「住民の防犯意識が高まった」、「地域の連帯感が強まった」、「地域内の安心感が高まった」、「地域の犯罪や非行に対する関心が高まった」の項目で得点群ごとに有意差がみられた(図17)。

7.5 考察

本調査では地域防犯活動の継続要因を明らかにするために受賞経験のある団体などを対象にアンケート調査を実施した。ボランティア団体の活動の活性化要因として、多世代での活動があげられる。広報活動が積極的であることや、活動の種類が8種類以上など多岐にわたる活動を実施していることも特徴的であった。

全般にどの団体でも参加者の高齢化の実感はあるものの、活発な活動がみられる団体においては活動人員の確保の難しさや、また学習の機会の確保等を課題として認識している団体は少ない。また、活動が活発な団体においては、活動時間も多岐にわたっており夜間や放課後にも積極的な活動を行っている傾向がみられる。活動の継続要因として、活動団体の参加者の意識が高いことに加え、若い世代

の積極的な参加があげられる。地域住民の活動に対する理解が防犯ボランティア活動を支えており、活動に対して地域住民が感謝することや防犯に関心を持つこ



図15 防犯活動に対する課題(得点群別) (**p<.001, **p<.01)

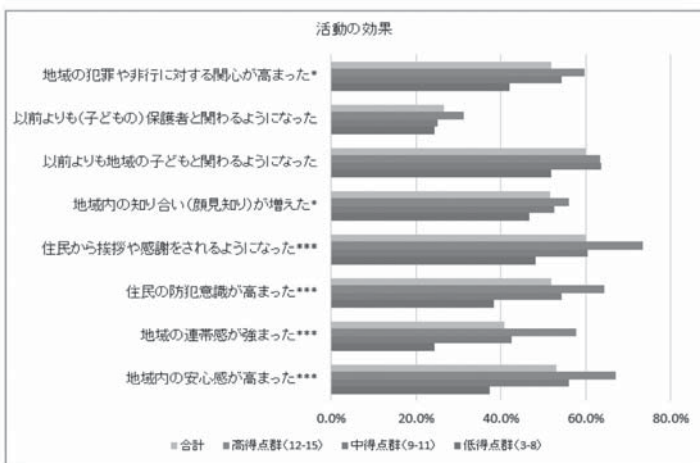


図16 防犯活動の効果(得点群別) (**p<.001, *p<.05)

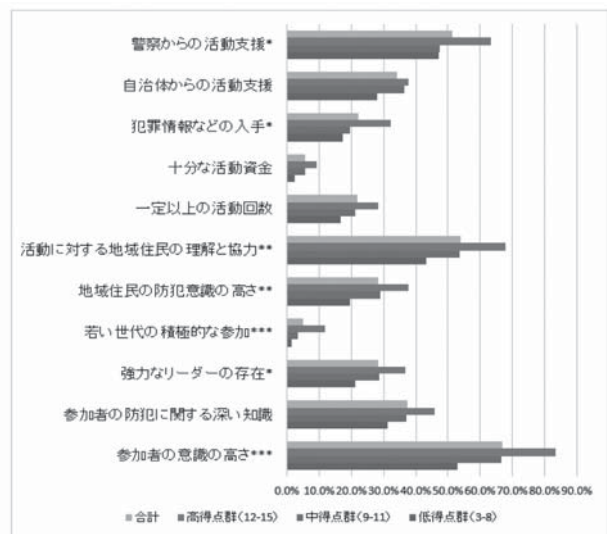


図17 活動継続の要因(得点群別) (**p<.001, **p<.01, *p<.05)

とが、活動の継続につながる要因の一つになっているのではないかと推察できる。活動を認知してもらうための広報や活動のアピールなども重要となる。

活動の効果として、地域の連帯感が強まった、安心感が高まったなどの回答が多く見られ、地域での防犯ボランティア活動への理解を深め、感謝してもらえる活動につなげるための広報が重要な役割を担っているのではないかと考える。

8. まとめ

本研究では、全国で防犯ボランティア活動を行っている団体を対象にアンケート調査を実施し、現在活動が活性化している団体をもとに防犯ボランティア活動の継続要因について考察を行った。

防犯ボランティア活動の継続には、多世代での参加や多様な活動が要因の一つと考えられる。また活動団体メンバーの防犯意識の高さや若い世代の参加に加え、地域住民の防犯ボランティア活動に対する感謝や活動の理解が活動の持続に影響しているものと考えられる。活動の持続には、防犯ボランティア活動を認知してもらうための広報の役割も重要である。地域の防犯活動にITを活用している自治体も増えてきている。今後、防犯ボランティア団体の活動へのIT機器の導入による効果等も調査していくことが必要であると考える。

謝辞：アンケート調査にご協力いただいた奈良県警、団体を紹介いただいた都道府県警察、地域活動団体のみなさまに心より感謝申し上げます。本報告の一部は、2017年度奈良女子大学大学院修了生 木村真理子氏との共同研究である。本調査は科学研究費（課題番号15K00752、代表者瀬渡章子）において実施した。

注)

- 1) 奈良県警察本部より全国の警察本部へ調査実施の周知を依頼した後、地域防犯活動を担当する部署の連絡先を入手した。連絡先リストをもとに各都道府県警察本部へ電話で問い合わせをすると共に調査協力を依頼した。
- 2) 文中の図表の数字の単位はすべて%表記である。

参考文献

- 1) 警察庁：自主防犯ボランティア活動支援サイト <https://www.npa.go.jp/safetylife/seianki55/>
- 2) 森本泰司，北後明彦：自主防犯活動による地域住民の防犯およびコミュニティ意識の変化に関する研究，日本建築学会近畿支部研究報告集，計画系（46），pp.601-604，2006.5
- 3) 樋野公宏，小出治，杉崎和久，坂本千晴，樋野綾美：子ども見守りボランティアの連携に関する一考察—都内の団体に対するアンケート調査結果より—，都市計画報告集 pp.93-96，No.10，2011.8
- 4) 長谷川直樹，鈴木博志：小学校区単位での自主防犯活動と犯罪発生状況—愛知県小牧市の事例研究—，日本建築学会技術報告集 16（33），pp.705-709，2010
- 5) 中尾明日香，瀬渡章子，中迫由実：地域連携による取り組み事例から見た持続可能な地域防犯活動のあり方に関する研究：児童の見守り活動を中心に，日本建築学会近畿支部研究報告集，計画系（54），pp.441-444，2014.5
- 6) 三矢勝司，吉村輝彦，秀島栄三：多様な主体の協働による地域自治を推進する組織マネジメントとネットワーク形成の支援，社会技術研究論文集，Vol.11，pp.44-54，April 2014
- 7) 木村真理子，瀬渡章子，中迫由実：地域防犯団体による子どもの見守り活動の現状と課題 - 全国の見守り団体調査を通して（その1：見守り活動の実態），日本建築学会近畿支部研究報告集，計画系（57），pp.285-288，2017.6
- 8) 瀬渡章子，中迫由実，木村真理子：地域防犯団体による子どもの見守り活動の現状と課題 - 全国の見守り団体調査を通して（その2：見守り活動の継続），日本建築学会近畿支部研究報告集，計画系（57），pp.289-292，2017.6